

連結貸借対照表

(平成25年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,583,710	流動負債	7,885,760
現金及び預金	3,730,292	短期借入金	1,909,167
売掛金	3,346,512	1年内返済予定の長期借入金	345,313
たな卸資産	3,727	1年内償還予定の社債	60,000
前払費用	721,514	リース債務	47,954
繰延税金資産	668,559	未払金	584,855
その他	143,341	未払費用	2,572,729
貸倒引当金	△30,235	未払法人税等	896,232
固定資産	5,807,414	賞与引当金	564,105
有形固定資産	2,868,566	解約調整引当金	145,335
建物及び構築物	2,403,754	その他	760,071
工具、器具及び備品	834,391	固定負債	1,809,173
土地	367,774	社債	50,000
リース資産	265,640	長期借入金	804,758
その他	171,411	リース債務	25,349
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,174,404	繰延税金負債	21,549
無形固定資産	194,382	役員退職慰労引当金	353,487
のれん	42,841	資産除去債務	288,742
その他	151,541	その他	265,289
投資その他の資産	2,744,466	負債合計	9,694,933
差入保証金	2,250,289	(純資産の部)	
繰延税金資産	98,039	株主資本	4,696,191
その他	419,210	資本金	674,500
貸倒引当金	△23,072	資本剰余金	1,647,207
資産合計	14,391,124	利益剰余金	2,391,644
		自己株式	△17,160
		純資産合計	4,696,191
		負債純資産合計	14,391,124

連結損益計算書

(平成24年7月1日から)
(平成25年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		31,336,018
営業費用		30,183,090
営業利益		1,152,928
営業外収益		
受取利息	829	
受取手数料	3,912	
為替差益	10,006	
その他	21,661	36,408
営業外費用		
支払利息	27,102	
シンジケートローン手数料	17,243	
貸倒引当金繰入額	20,658	
その他	1,370	66,372
経常利益		1,122,964
特別利益		
固定資産売却益	854	
保険解約返戻金	347,519	348,373
特別損失		
固定資産除却損	15,962	
減損損失	34,316	50,278
税金等調整前当期純利益		1,421,059
法人税、住民税及び事業税	1,049,878	
法人税等調整額	△291,287	758,591
少数株主損益調整前当期純利益		662,468
当期純利益		662,468

連結株主資本等変動計算書

(平成24年7月1日から)
(平成25年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					純 資 産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	
平成24年7月1日 期首残高	674,500	1,647,207	1,835,406	△17,160	4,139,953	4,139,953
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当	－	－	△106,230	－	△106,230	△106,230
当 期 純 利 益	－	－	662,468	－	662,468	662,468
連結会計年度中の変動額合計	－	－	556,238	－	556,238	556,238
平成25年6月30日 期末残高	674,500	1,647,207	2,391,644	△17,160	4,696,191	4,696,191

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- (1) 連結の範囲に関する事項
連結子会社の状況
連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 株式会社ライフプラザパートナーズ
- (2) 持分法の適用に関する事項
持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。
- (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。
- (4) 会計処理基準に関する事項
- ① 重要な資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
イ. 有形固定資産
(リース資産を除く)
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3～50年
工具、器具及び備品 3～10年
- ロ. 無形固定資産
(リース資産を除く)
ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
のれん
のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。
その他の無形固定資産
定額法によっております。
- ハ. リース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
イ. 貸倒引当金
当社及び連結子会社が保険契約を締結した顧客が保険料を未納であった場合の保険契約の失効等に備えるため、過去の失効等の実績率に基づく売上債権の回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。また、債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。
- ロ. 解約調整引当金
当社及び連結子会社が保険契約を締結した顧客の解約等によって保険会社から請求される代理店手数料の返戻に備えるため、過去の返戻実績率に基づく代理店手数料の返戻見込額を解約調整引当金として計上しております。
- ハ. 賞与引当金
当社及び連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

二. 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- ④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっておりま
す。

(5) 会計方針の変更

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24,820千円増加しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	26,884千円
土地	223,734千円
計	250,618千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	40,671千円
長期借入金	119,995千円
計	160,666千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	8,540,000株	一株	一株	8,540,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	41,600株	一株	一株	41,600株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	106,230	12.5	平成24年6月30日	平成24年9月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度に属するもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,987	8.0	平成25年6月30日	平成25年9月27日

- (4) 当連結会計年度末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
普通株式 612,000株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、事業計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は、預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金は、保険契約を締結した顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

社債、借入金及びリース債務（原則として5年以内）は、主に事業計画に基づく運転資金及び設備投資計画に基づく設備資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引については、「デリバティブ管理規程」に従って行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時 価 (千 円)	差 額 (千 円)
(1) 現 金 及 び 預 金	3,730,292	3,730,292	—
(2) 売 掛 金	3,346,512	3,346,512	—
(3) 差 入 保 証 金	1,616,799	1,602,521	△14,278
資 産 計	8,693,603	8,679,325	△14,278
(4) 短 期 借 入 金	1,909,167	1,909,167	—
(5) 未 払 金	584,855	584,855	—
(6) 未 払 法 人 税 等	896,232	896,232	—
(7) 社 債 (※)	110,000	110,263	263
(8) 長 期 借 入 金 (※)	1,150,071	1,146,390	△3,681
(9) リ ー ス 債 務 (※)	73,303	73,795	492
負 債 計	4,723,627	4,720,702	△2,925

※ 1年以内に期限到来の流動負債に含まれる社債、長期借入金及びリース債務を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間及び契約更新等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(4) 短期借入金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規長期借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

(9) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
差入保証金	633,490

契約期間及び契約更新等の期間を合理的に算定することが困難な差入保証金については時価を把握することが困難と認められるため、(3)差入保証金には含めておりません。

3. デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち 1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	619,000	487,000	(*)	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています(上記(8)参照)。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区 分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,730,292	—	—	—
売掛金	3,346,512	—	—	—
合計	7,076,804	—	—	—

差入保証金については、償還予定が確定しているものがないため、記載しておりません。

5. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	60,000	30,000	20,000	—	—	—
長期借入金	345,313	258,473	238,936	183,996	123,353	—
リース債務	47,954	25,349	—	—	—	—

5. 減損会計に関する注記

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失
みんなの保険プラザ 西小山駅ビル店 (東京都品川区)	店舗	建物及び構築物	1,481千円
ほけんの窓口 川崎店 (神奈川県川崎市川崎区)	店舗	建物及び構築物	63千円
みんなの保険プラザ 所沢店 (埼玉県所沢市)	店舗	工具、器具及び備品 のれん	2千円 2,509千円
ほけんの窓口 うめだOSビル店 (大阪府大阪市北区)	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	1,221千円 295千円
みんなの保険プラザ 三宮花時計前店 (兵庫県神戸市中央区)	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 のれん	1,702千円 260千円 173千円
みんなの保険プラザ 福岡店 (福岡県福岡市中央区)	店舗	建物及び構築物	837千円
ほけんの窓口 札幌店 (北海道札幌市中央区)	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	360千円 63千円
ほけんの窓口 札幌駅前店 (北海道札幌市北区)	店舗	建物及び構築物	1,369千円

場所	用途	種類	減損損失
ほけんの窓口 札幌中央店 (北海道札幌市中央区)	店舗	建物及び構築物	9,833千円
みんなの保険プラザ 八王子店 (東京都八王子市)	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産	615千円 74千円 50千円
ほけんの専門店 橋本店 (神奈川県相模原市緑区)	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産	1,610千円 71千円 50千円
博多分室 (福岡県福岡市博多区)	研修施設	建物及び構築物	2,772千円
みんなの保険プラザ カーゴス那覇国際通 り店 (沖縄県那覇市)	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	1,512千円 442千円
ほけんの窓口 北九州小倉店 (福岡県北九州市小倉北区)	店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	237千円 10千円
ほけんの専門店 調布店 (東京都調布市)	店舗	の れ ん	1,999千円
福岡F A営業部 (福岡県福岡市博多区)	外商拠点	建物及び構築物 リース資産	148千円 1,028千円
広島F A営業部 (広島県広島市中区)	外商拠点	建物及び構築物	2,245千円
京都F A営業部 (京都府京都市中京区)	外商拠点	建物及び構築物	1,283千円
計			34,316千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

閉鎖が決定した店舗等のうち、資産グループの固定資産の帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位とし、遊休資産については個別の物件毎に資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

店舗等については回収可能価額を使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローの見積りによって、零としております。

また、遊休資産については、回収可能価額を正味売却可能価額により測定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 552円60銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 77円95銭 |